令和８年度第３回一関市商工業振興計画策定委員会 会議録

１　会 議 名　令和８年度第３回一関市商工業振興計画策定委員会
２　開催日時　令和８年９月17日（木）午後１時30分から午後３時まで
３　開催場所　一関市役所議会棟　議員全員協議会室
４　出 席 者
⑴　委　員　森本竹広委員（副委員長）、村上耕一委員、菅原寿基委員、金野充委員、
小川晃弘委員（代理：金野忠永氏）、石田真明委員、堀内大委員、
小山雅也委員（代理：三浦栄久氏）、佐藤昭規委員、吉瀬献策委員、
小笠原久人委員（代理：兼平俊亮氏）
※欠席者　小林淳哉委員（委員長）、小野寺宏眞委員、引地康太委員、
菅原良一郎委員
⑵　事務局　小野寺正寿商工観光部長、須藤美由紀商工観光部次長兼産業企画課長、
千葉文信商工振興課長、松岡敏徳産業企画課商工企画係長、
熊谷力弥産業企画課主任主事
５　議　　題
⑴　一関市商工業振興計画（Ｒ９～Ｒ13）（案）について
６　公開、非公開の別　公開
７　傍 聴 者　なし
８　森本竹広副委員長挨拶

御多忙のところ、第３回一関市商工業振興計画策定委員会に出席いただき感謝申し上げる。計画の策定に当たっては、ワーキンググループを３回開催、策定委員会を２回開催しており、現場の声や専門的な知見に基づく貴重な意見をいただいた。その結果、一関市の商工業が目指すべき方向性が着実に具体化されてきた。今回の会議では、特に、事前に示された六つの観点について検討し、意見をいただきたい。また、個別の文章表現に加え、計画全体の構成や作り込みについても検討いただきたい。第１回策定委員会の市長挨拶で、「本会議では一関市の強み、売りは何かという観点で、それぞれの実務経験に基づく具体的な意見をいただき、より実効性の高い計画として作り込んでいきたい」との話があった。予定では、今後１回の策定委員会で完成することになるので残り少ない貴重な会議であるため、忌憚のない意見や前向きな提言をいただきたい。

９　審議内容

一関市商工業振興計画（Ｒ９～Ｒ13）（案）について
資料に基づき事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。

副委員長　第１章について意見を伺う。

委　員　一関市総合計画を上位計画としているが、「一関市商工業振興計画」の位置付けは、一関市総合計画実施計画の３か年計画と同列ということか。図の並びと計画間の関係について説明いただきたい。もう一点、下段の計画期間の図について、総合計画実施計画の部分だけ、毎年度３か年分を文字で表現している。この部分は、矢印による表現でもよかったのではないか。

事務局　計画上の関係とは、一関市総合計画実施計画よりも一関市商工業振興計画を下に位置付けるなど、関係性が分かるよう調整したい。計画期間の図についても、３か年の部分を矢印で表記することを検討する。

副委員長　第２章について意見を伺う。

委　員　３ページに「市内総生産額の推移」、４ページに「新規高卒者の管内就職状況」がある。「製造品出荷額等の推移」は市町村別の比較となっているが、市内総生産額及び新規高卒者の管内就職率についても、岩手県南地域、宮城県北地域などとの比較があるとよい。県南地域がどのような状況にあるのか比較できるデータがあれば掲載してはどうか。

事務局　掲載できるデータを確認する。

委　員　３ページの「地勢」に関する記載について確認したい。「交通の利便性が高い」ということは理解できるが、それが具体的にどのような状況に表れているのかが分かりにくい。物流の移動量や金額、流入人口など、市にどのような影響があるのかという観点で、具体的に表現できないか。

事務局　分析の方法はいろいろあると考えるが、この箇所では、産業的な特性ではなく、地勢として一関市がどのような場所に位置しているのかを述べている。このため、物流量などの実績を示すグラフまでは想定していなかった。「利便性が高い」という表現を具体的に説明することが難しいので、「一関市がこのような位置にある」という客観的な書き方に修正したい。７ページの現状分析では、交通利便性を企業立地などにつなげていく視点を記載しており、後半の政策につなげる構成としている。

委　員　単に「利便性の高い土地柄である」とするだけではなく、それが一関市の強みとして、企業誘致や、人の流入、一定のボリュームの確保などにどのように結び付いているのかが分かるとよいのではないか。

委　員　現在のグラフを見ると、工業関係のグラフが多い。商工業の計画であるため、地域内の消費額や商業販売額など、商業分野の状況が分かるグラフがあってもよいのではないか。

事務局　５ページ、６ページのグラフ及び他市町村との比較を盛り込んだが、商業分野について、参考となる統計表やグラフで示せるものの追加を検討したい。

委　員　新規高卒者の管内就職状況について確認したい。このグラフは、就職した生徒のうち管内に就職した者の割合を示しているが、そもそも高校の卒業者数が何人で、そのうち就職した人が何人なのかが分からない。令和７年度の高校の卒業者数は1,000人程度と認識しているが、全体の卒業者数が分かれば、より関心を持って見られる数字になる。現在のグラフでは、就職者のうち管内に就職した者の割合しか分からない。進学者も多いため、母数である卒業者数、そのうち就職した者の数、管内に就職した者の数が分かるようにした方がよいのではないか。

事務局　委員の意見を踏まえると、過去から現在までの卒業者数、就職者数の推移も見た方が分かりやすいと考える。別に示した方が分かりやすいと思うので掲載方法を検討する。これまでは、指標として管内就職率を継続して把握してきた。しかし、当市の商工業振興においては、管内就職率だけではなく、実際の就職者数を増やすことが重要である。卒業者全体が減少し、就職する人も減っている中での割合であるため、全体の人数も併せて見た方が、より実態に即したものになると考える。

委　員　企業側では、高校生の採用に多くの労力をかけても、そもそも採用対象となる高校生が少ないと判断し、採用方針を変更する動きが出ている。自社でも、高卒者を毎年２人ずつ採用してきたが、採用が困難になり、大卒者の採用に切り替えた。これから市の政策として必要なのは、市内の高校生に市内就職を求めるだけではなく、市外に進学した人が、どれだけ一関市に戻ってくるかという数字を把握することではないか。

事務局　現在は、その状況を示す指標がない。高卒者についてはハローワークが数値を把握しているが、大卒者やＵ・Ｉターン者について、広く数値を把握している機関がないため、企業への聞き取りなどを行う必要がある。

委　員　例えば、Ｕ・Ｉターン者などの採用に助成金を設ける際、その制度をきっかけとして企業にアンケートへの協力を求めることもできる。単にアンケートを送るだけでは、「回答しなくてもよいもの」と判断され、回答が得られにくい。

事務局　大卒者やＵ・Ｉターン者を採用した企業に対し、人材育成に要した費用を１人当たり20万円補助する制度がある。しかし、その制度を対象企業に直接周知する手段がなく、市のホームページなどで広く周知するにとどまっている。市としても、大卒者やＵ・Ｉターン者を採用した企業を把握できれば、その企業

に補助制度を直接紹介したい。その把握方法や制度の周知方法を改めて検討したい。

委　員　ＳＷＯＴ分析の「機会」の４番に、「一ノ関駅東口を活用した交流、挑戦、イノベーション拠点」と記載されている。現状では、一ノ関駅東口の利用形態は定まっていないと認識している。これまではこの方向性で進めるということであったが、いったん白紙になったのではないか。そのような状況で、計画にあえて記載するのはどうか。これを「強み」や「機会」と記載するのであれば、それを生かした商工業政策を考えることになるため、現状と合っていないのではないか。削除してもよいのではないか。

事務局　一ノ関駅東口の活用については、事業者の公募を中止したものであり、利活用事業そのものは継続している。書きぶりについては担当部署に確認する。

委　員　この項目はＳＷＯＴ分析の「機会」を記載する欄であり、一ノ関駅東口の取組が現在進んでいるかどうかとは分けて考える必要がある。「機会として存在しているが、現状では十分に生かされていない」ということを明らかにするために記載しているのであれば、ＳＷＯＴ分析の使い方としては間違っていない。ただ、現在の表し方は、その整理方法や配置が一般的なＳＷＯＴ分析と異なり、分かりにくい。機会として一ノ関駅東口が存在することをどのように生かすのかという点では、強みや課題と掛け合わせて、具体的な方向性を示す必要がある。機会、強み、弱み、脅威をそれぞれ明確にし、その後に、強みと機会を掛け合わせてどのような取組が考えられるのかを示せばよい。

事務局　ＳＷＯＴ分析の書き方、強みや機会等の表現、その後の説明との関係について、改めて確認、検討する。

委　員　７ページの一番下に「育成・誘致」と読める記載があるが、「誘致」は何を誘致するという意味か。

事務局　「企業の育成」及び「企業誘致」を進める必要があるという記載であり、「企業」を追記する。

委　員　５ページの図表について、区分５段目の「従業員１人当たりの総付加価値額」と一番下段の「本市の人口１人当たりの市町村民所得」が枠外に注釈がある。注釈がある旨を枠内にも入れた方が見やすいのではないか。

事務局　修正する。

副委員長　第２章の修正事項を確認する。３ページの交通利便性については、表現を見直しする。４ページのグラフについては、卒業者全体、就職者数、進学者数などの掲載を検討する。商業分野についても、追加できる統計やグラフがある

か確認する。７ページ及び８ページについては、ＳＷＯＴ分析の構成、表現、一ノ関駅東口に関する記載を確認する。企業誘致の表示及び５ページの図表中の番号表示を修正する。以上の修正、検討箇所以外については、事務局案のとおりとしてよいか。

委　員　異議なし。

副委員長　第３章について意見を伺う。

委　員　冒頭の挨拶でも触れたが、市長からは「一関の強みは何か」という話があった。また、前回の会議でも「尖った施策が必要ではないか」との意見があった。六つの政策の具体的な取組内容の中で、「尖った政策」に該当するものはどれなのか。９ページには、「一関ならではの強みを組み合わせ、他地域との差別化を図ることが重要である。このため、特色ある取組を明確にし、重点的に推進する」と記載している。計画全体を見たときに、具体的な取組の中で、どれを尖った政策として考えているのかを説明いただきたい。

事務局　本計画の政策については、ワーキンググループ会議でも同様の説明を行い、委員から提案された内容を基に作成している。結果として、どの部分が尖っているのかとの質問については、他地域との差別化を図れるほどの内容になっていない可能性がある。ただし、実際に事業所で働いている人や地域で活動している人から、「このような取組を行ってはどうか」と出された意見をまとめたものである。

委　員　それでは、ワーキンググループにもう一回「もっと尖った案はないか」と返す機会が必要ではないか。策定委員会とワーキンググループの二つの組織を設けているのであれば、策定委員会から意見が出た内容をワーキンググループへ戻さなければ、二つの組織で検討している意味がなくなる。

事務局　ワーキンググループへの意見照会について検討する。

委　員　「働き続けられる環境づくり」の「多様な人材を受け入れる職場づくり」について、多様な人材の例として、女性、子育て世代、シニアは記載されるが、障がいのある人が入っていないことが多い。多様性を考えるのであれば、障がいのある人についても、こうした計画の中から少しずつ明記していく必要がある。大きく取り上げる形でなくてもよいので、「多様な人材」の例として障がいのある人を入れてほしい。

事務局　施策３の⑶に障がい者雇用の促進という文言を入れているが、「多様な働く場づくり」と施策６の「働き続けられる環境づくり」の整理が分かりにくくなっている部分があるため、記載する場所と表現を整理したい。

委　員　18ページの成果指標について確認したい。「新規高卒者の管内就職率」の現状値が48.7％となっているが、４ページ⑷の令和６年度管内就職者数は149人である。目標値を55％としているが、計画期間満了後の６年後は卒業者数自体が減少するため、実際の人数が増えるのか分かりにくい。現在の中学生の人数などから、６年後の高校卒業者数はある程度予測できるのではないか。現状の48.7％、149人に対して、目標の55％は何人を想定しているのか。人数の予測を括弧書きででも示すと分かりやすい。

事務局　対象人口や進学率を踏まえた人数予測の掲載について検討する。

委　員　主に施策２に関する意見である。全国的に就業者数が減少している中で、一関市においてＤＸや情報分野は強みになり得ると理解している。一方、人材流出は地方都市の弱みである。市の政策として、人口が減っても商業や工業を維持できる構造を目指すのか、それとも、人口を減らさないよう地域に残すことを中心に考えるのかが分かりにくい。前回の会議に出席できなかったが、「尖った施策」という点では、どちらかに重点を置いて考えるものと期待していた。市として目指す方向性を、もう少し明確にする必要があるのではないか。

事務局　若い人に一関市に残ってもらいたい。また、一度市外に出ても戻ってきてもらいたいということが目指す方向性である。一方、現実として人口が減少した場合に、どのように産業を支えるかも考える必要がある。方向性としては人を減らしたくないが、人口減少が進んだ場合でも、工場などが稼働できる体制を整えていく必要がある。また、製造現場などを動かすための人員やシステム、人口減少への対応、付加価値の向上などを併せて考える必要がある。情報分野の人材が一関市に残り、自ら会社を立ち上げ、市内産業のＤＸやシステム化を支援する形も考えられる。

委　員　情報システム産業そのものを中心的な産業にするという政策ではなく、既存産業を高度化するためにＤＸや情報システムを活用し、それを市内の情報産業が支援するという位置付けか。

事務局　そのとおりである。情報産業へ産業構造を全面的に移行するということではなく、現在の商業、工業等を継続、維持、発展させるためのサポートとして情報産業を位置付けている。

委　員　今の説明では人が減少する中でのＤＸという表現が中心になっているが、商業分野と工業分野のＤＸは分けて考えた方がよい。商業は地域の人たちが担っているため、店員が少なくなっても営業できるよう、省力化のためのＤＸが必要である。一方、工業分野では、省力化や自動化は既に相当進められている企

業も多い。現在、工業分野で必要になっているのは、単に人員の不足を補うためのＤＸではなく、スループット、売上、付加価値を高めるためのＤＸである。商業と工業を同じ「ＤＸ推進」という言葉でまとめると、施策が分かりにくくなる。

事務局　ＤＸは、単純に人手が減った分を穴埋めするためだけのものではない。人手不足に対応する企業もあれば、既に省力化が進み、次の段階として付加価値を高めるためにＤＸやＡＩを活用する企業もある。情報産業に期待する役割は、情報産業そのものだけを伸ばすということではなく、既存企業が人手不足に対応したり、付加価値を高めたりする際に、市内の情報サービス事業者などが支援できる形をつくることである。商業分野と工業分野で目的や内容が異なるという意見を踏まえ、書き分けや整理を検討する。

事務局　本日の策定委員会で出された意見については、ワーキンググループに改めて集まってもらうのか、メールなどで確認するのかを事務局で検討する。少なくとも、「策定委員会からこのような意見が出た」ということは、ワーキンググループに共有する。

委　員　ワーキンググループに意見を戻すのであれば、確認してほしいことがある。

　従来の工業振興計画を、今回、商工業振興計画としたことについて、市から説明は受けた。しかし、工業だけではなく商業を加えたことにより、どのようなメリットがあるのかについて、示すことができれば、より強い計画になる。

委　員　９ページの括弧書きに、「いちのせきで「はたらく」やりたいことが実現できる「しごとづくり」」との表現がある。これはどこから引用したものか。

事務局　一関市総合計画基本計画前期計画の産業、働く分野に掲げている表現を、商工業振興計画に落とし込んでいる。ひらがなの表記にも、総合計画上の意図がある。

委　員　市民の視点から見ると分かりにくい。説明書きがないのであれば、漢字を使い、必要に応じてルビを付けるなど、意味が伝わる表現を検討した方がよい。

事務局　元となる総合計画との整合性もあるため、確認し検討する。

委　員　計画全体を見ると、「人材が市外へ流出しないように囲い込む」といった、守りの印象が強い。理想としては、「一度、市外に出て仕事や勉強をしてもよい。その後に一関市に戻ってきたいと思えるまちにする」という考え方ではないか。既に他地域との競争に負けている面があり、市外へ出たら戻って来ないという状況になっている。流出を防ぐことだけを考えるのではなく、自信を持って外へ送り出し、その後、一関市を選んで戻ってもらえるようにする必要が

ある。「一度市外へ出てもよいが、最終的には一関市が一番よいと思ってもらえる」といった自信や姿勢を、計画の中に示してほしい。

委　員　今の意見は、一つの独立した項目を設けてもよいほど重要な内容である。現在の計画から見れば方向転換に近いが、多くの人が薄々感じていることではないか。

委　員　18ページの成果指標について確認したい。製造業の市内総生産の目標値が現状から30億円程度増加する設定となっているが、これは企業誘致件数が14社増えることによるものなのか。それとも、既存企業は横ばいの前提で算出したものか。現在の状況は物価上昇率２％が目標とされ、以前のデフレとは経済環境が変わっている。仮に毎年２％程度の物価上昇が続けば、令和13年の目標額は相当程度上振れする可能性がある。人口は減少するため単純には増えないとしても、物価上昇や人口減少をどのように見込んで目標値を算出したのか、その過程を説明いただきたい。

事務局　第２回の策定委員会資料には、目標値の設定方法、算出方法を掲載していた。製造業の市内総生産については、一関市総合計画策定時の設定を採用している。現状値である令和６年度の数値と、その前の５年間の伸び率を参考に算出したものである。

委　員　その算出方法であれば、現在の経済状況から見て、目標値が低い可能性がある。目標値として十分か、改めて確認する必要がある。

委　員　伴走支援についても検討してほしい。現在、事業者に対する伴走支援の重要性が高まっている。補助金を用意し「このような補助金があります」と紹介するだけでは、事業者はそれをどのように使い、どのように経営改善につなげるのかが分からない場合がある。先ほどのＤＸの話でも、特に商業分野では「何をどのように進めればよいか」という段階から支援する必要がある。現在の文章にも関連する意見は含まれていると思うが、伴走支援という考え方を計画のどこかに明記してもよいのではないか。また、17ページの計画の推進体制について、市を図の中に明示されていないように見える。

事務局　伴走支援については、現在、創業分野を中心とした書き方になっている。委員の意見は、創業だけではなく、商業、工業を含む事業者全体に対する伴走支援を位置付けるべきという趣旨と受け止めた。全体的な書き方を検討する。推進体制については、市を「行政関係機関など」に含めている。

委　員　計画案をパブリックコメントに出す際の意見である。市が現在進めている施策の中には、外国人材や外国の学生などに関する取組があると認識しているが、

この計画には明確に盛り込まれていない。「多様な人材」という言葉の中に外国人材も含まれるのかもしれないが、外国人材を雇用している市内企業からは、「企業の実情とは別のところで施策が進んでいる」といった意見を聞いている。取組そのものが悪いということではないが、進め方に対する意見が出る可能性もある。外国人材に関する考え方を計画に示し、パブリックコメントで意見を聞くことも検討してはどうか。

事務局　外国人材についても、障がいというワードと同様に、「多様な人材」という表現の中に含めているが、個別の対象が見えにくくなっている。委員の意見は、単に文言を一つ加えることだけではなく、市内企業の実情や意見を把握した上で施策を検討すべきという趣旨と理解した。

10　その他

事務局　当初は、10月中旬から11月下旬までの期間でパブリックコメントを実施する予定としていた。ただし、今後のスケジュールについては改めて確認し、委員に連絡する。

11　担当課　商工観光部産業企画課